大中小都市圏における産業別就業構造の変動に関する研究

A STUDY ON THE CONVERSION OF THE INDUSTRIAL EMPLOYMENT STRUCTURE IN THE URBAN REGIONS BY VARIOUS POPULATION SIZE

饒 傳 坤 ——*1 桜井康宏 ——*2
菊地吉信 ——*3

RAO Zhuankun ——*1 Yasuhiro SAKURAI ——*2
Yoshinobu KIKUCHI ——*3

キーワード：
都市圏、産業別就業構造、経年変化、国勢調査

Keywords：
Urban region, Industrial employment structure, Secular change, Population census of Japan

This study aims to clarify the characteristics and the conversion of the industrial employment structure by the comparison among the urban regions of various population size. We chose *Keihin*, *Sendai*, *Fukui* and *Tsuyama* urban region as the study objects. The main conclusions are as follows, ① All industries, except for manufacture industry, have been changing by the same tendency in center city and its surrounding areas within the urban region; ② The tendency of the manufacture industry's share within the urban region varies according to the population size of the urban region. In metropolitan area, the manufacture industrial employment of the surrounding area have been increasing, and the higher the dependence degree for the center city, the more the degree of its increase.

1. 研究の背景と目的

近年では、中心都市は地域空間の中核として周辺後背地に対するサービス供給などの機能がますます強まりつつあるのに対して、周辺後背地はその中心都市からの産業機能の分担を強く受けつつ、中心都市とのつながりが深くなり、相互の機能的ネットワークが一層強化されていると指摘されている^{※1)}。その一方、前報¹⁾で指摘したように、産業面においては、就業者数の減少によって製造業が全国的に空洞化しつつあり、卸売業小売業も就業構成率の安定さらには下落に転じ、これらにかわって、事務情報関連産業を主とするサービス業が持続的に成長し、全国的に就業構造の重要な転換期を迎えている。

こうしたことを反映して、全国各地の地域構造も大きく変貌してきた。そのため、拠点都市の整備及び地域開発方策を策定するにあたって、地域レベルの就業構造に再度着目し、それに基づいた地域の動態分析を行い、その実態を捉えておくことが不可欠と思われる。

都市と地域の産業別就業構造に関する既往研究には、人口規模という視点から都市の産業別就業構造の変容を考察した前報のほか、地方小都市圏を分析対象として人口構成と都市機能面から地域特性の把握を目的とする研究²⁾³⁾、地方都市圏に着目し、産業別就業構造の変動及び人口変化との関連に関する研究⁴⁾⁵⁾⁶⁾⁷⁾、大都市圏（首都圏）を分析対象とし産業余剰労働力指数と産業特化係数を用いた都市分類及び都市群の変容に関する一連の研究⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾など、多くの先駆的な研究がみられる。しかし、都市圏内の産業機能分担の観点から、産業別就業構造を定量的に把握し、人口規模の異

なる都市圏における構造転換を比較・分析する試みは、いまだに十分な状態にある。

以上のような状況を背景として、本研究では、前報に続き都市の産業別就業構造に着目して、全国の大都市圏、地方中枢都市圏、地方中核都市圏、地方小都市圏からそれぞれ代表例を選出して、それらの都市圏の産業別就業構造の実態とその変容を考察するとともに、人口規模の異なる都市圏の特徴を比較し、今後の地域（都市圏）産業活動の再配置を検討していくための基礎資料を提供することを目的とする。

2. 研究の方法

(1) 産業分類の設定

産業大分類を基本として^{※2)}、既報研究を参照しつつ類似した性格を持つ産業をひとまとめにする。本稿では、分析対象とする産業業種を下記の7業種とする（表-1）。なお、各産業のデータについては、国勢調査の従業地による就業者統計を用いる。

表-1 産業分類の設定

	分析対象業種	日本標準産業大分類の業種
1	地方資源型産業	農業、漁業水産養殖業、林業狩猟業、鉱業
2	建設業	建設業
3	製造業	製造業
4	卸売業小売業	卸売業小売業
5	金融保険不動産業	金融保険業、不動産業
6	サービス業	サービス業
7	行政公益業	公務、運輸通信業、電気ガス水道熱供給業

*1 福井大学大学院 大学院生・修士
(〒910-8507 福井市文京3-9-1)

*2 福井大学大学院ファイバーアムニティ工学専攻 教授・工博

*3 福井大学工学部建築建設工学科 助手・工博

*1 Graduate Student, Graduate School of Engineering, Fukui Univ., M. Eng.

*2 Prof., Graduate School of Fiber Amenity Engineering, Fukui Univ., Dr. Eng.

*3 Research Assoc., Dept. of Architecture and Civil Engineering, Faculty of Engineering, Fukui Univ., Dr. Eng.

(2) 対象とする都市圏の設定とその概要

都市圏の代表例として、大都市圏では京浜都市圏を選出する。地方中核都市圏、地方中核都市圏、地方小都市圏では、原則として中心都市が一つだけで、なおかつ都市圏人口規模が各類別都市圏の平均人口規模と近い都市圏を選出する。よってここでは、地方中核都市圏の代表例として仙台都市圏、地方中核都市圏の代表例として福井都市圏、地方小都市圏の代表例として津山都市圏（岡山県）をそれぞれ対象都市圏とした^{注3)} ^{注4)}。

都市圏の実際の範囲は時期によって異なっていると考えられる。そこで上記の4都市圏について、それぞれ1995年時点の中心市^{注5)}への通勤通学率3%以上^{注6)}の市町村を都市圏の周辺市町村とするように各年度の周辺市町村を統一し、それに中心市を加え4つの都市

表-2 各都市圏の周辺市町村数(1995年)

	京浜圏	仙台圏	福井圏	津山圏
市	97	7	4	0
町村	53	36	20	20

表-3 各都市圏の人口概況

		人 口(万人)				人口増加率		
		1965年	1975年	1985年	1995年	1965-75年	1975-85年	1985-95年
京 浜 圏	全都市圏	2019.8	2637.3	2967.4	3127.6	30.6%	12.5%	5.4%
	中心市	1153.7	1228.3	1243.6	1247.8	6.5%	1.2%	0.3%
	周辺市町村	866.1	1409.0	1723.8	1879.9	62.7%	22.3%	9.1%
仙 台 圏	全都市圏	125.9	146.3	169.6	190.8	16.2%	15.9%	12.5%
	中心市	48.1	61.5	71.0	78.8	28.0%	15.4%	11.0%
	周辺市町村	77.9	84.8	99.6	120.8	8.9%	17.5%	21.2%
福 井 圏	全都市圏	57.1	62.3	66.1	67.7	9.1%	6.0%	2.5%
	中心市	19.1	23.1	25.0	25.6	21.3%	8.2%	2.1%
	周辺市町村	38.0	39.2	41.1	42.1	3.0%	4.8%	2.7%
津 山 圏	全都市圏	26.0	23.9	24.5	23.9	-8.0%	2.6%	-1.9%
	中心市	7.6	8.0	8.7	9.1	5.1%	8.7%	5.0%
	周辺市町村	18.4	15.9	15.8	14.9	-13.5%	-0.5%	-5.7%

表-4 規模別に見た全国中心市の産業別就業構造の平均値と対象となる4都市圏の産業別就業構造

		全国中心市の産業別就業構造							対象となる4都市圏の中心市の人口と各産業の構成率								
		地方資源 型産業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融保 険不動 産業	行政公 益業	サービ ス業	中心市 の人口 規模 (万人)	地方資源 型産業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融保 険不動 産業	行政公 益業	サービ ス業	
1965年	5万未満	33.5%	6.6%	16.4%	17.4%	1.7%	10.2%	14.2%									
	5-10万	26.7%	7.1%	20.9%	19.1%	1.8%	10.1%	14.2%	津山都市圏	7.6	28.8%	5.5%	16.8%	21.5%	1.9%	9.5%	15.9%
	10-20万	16.3%	7.5%	21.6%	22.4%	3.1%	12.7%	16.4%	福井都市圏	19.1	14.6%	7.0%	26.1%	22.7%	3.4%	12.1%	14.1%
	20-50万	12.4%	8.2%	21.9%	23.4%	3.4%	14.0%	16.6%	仙台都市圏	48.1	5.9%	10.3%	13.5%	27.9%	4.7%	18.0%	19.5%
	50-100万	3.6%	10.4%	26.4%	22.1%	4.1%	14.8%	18.5%									
	100万以上	1.2%	7.9%	30.6%	26.0%	4.7%	12.1%	17.5%	京浜都市圏	1153.7	1.0%	8.1%	30.8%	24.6%	4.9%	11.8%	18.8%
1975年	5万未満	21.3%	8.4%	18.3%	20.5%	2.2%	11.2%	18.0%									
	5-10万	17.7%	9.0%	22.0%	21.9%	2.2%	9.9%	17.1%	津山都市圏	8.0	14.3%	9.5%	18.7%	25.3%	2.5%	10.0%	19.8%
	10-20万	9.9%	9.0%	21.4%	25.5%	3.6%	11.7%	18.7%									
	20-50万	7.6%	9.6%	19.6%	26.0%	4.2%	13.1%	19.6%	福井都市圏	23.1	8.2%	9.3%	22.3%	25.4%	4.1%	11.7%	18.7%
	50-100万	4.9%	10.3%	18.1%	28.2%	4.5%	13.8%	19.9%	仙台都市圏	61.5	2.6%	11.9%	9.8%	32.1%	5.3%	15.9%	22.1%
	100万以上	0.8%	8.8%	22.7%	28.0%	5.7%	12.4%	21.2%	京浜都市圏	1228.3	0.6%	8.4%	22.5%	26.6%	6.1%	12.3%	23.0%
1985年	5万未満	14.9%	8.8%	21.1%	21.8%	2.7%	10.0%	20.5%									
	5-10万	11.8%	9.2%	23.4%	22.7%	2.8%	9.6%	20.5%	津山都市圏	8.7	8.5%	9.9%	21.1%	25.2%	3.2%	9.8%	22.3%
	10-20万	7.9%	9.1%	21.0%	25.6%	4.0%	10.4%	21.9%									
	20-50万	5.3%	9.3%	17.7%	27.3%	4.9%	11.8%	23.6%	福井都市圏	25.0	4.6%	9.8%	20.8%	27.3%	4.6%	10.8%	22.0%
	50-100万	3.7%	9.7%	14.7%	29.7%	5.1%	12.3%	24.5%	仙台都市圏	71.0	1.6%	11.1%	7.0%	34.1%	5.8%	14.1%	25.8%
	100万以上	0.7%	8.5%	18.1%	29.0%	6.1%	11.6%	25.6%	京浜都市圏	1243.6	0.5%	8.1%	18.3%	27.0%	6.6%	11.5%	27.5%
1995年	5万未満	9.4%	10.8%	20.3%	21.9%	2.9%	9.8%	24.7%									
	5-10万	8.2%	10.1%	23.1%	22.2%	3.0%	8.9%	24.0%	津山都市圏	9.1	5.7%	10.6%	20.5%	24.5%	3.5%	9.7%	25.3%
	10-20万	5.4%	10.5%	19.0%	24.7%	4.2%	10.1%	25.9%									
	20-50万	3.5%	10.6%	15.2%	26.7%	5.0%	10.9%	27.7%	福井都市圏	25.6	3.1%	11.0%	17.4%	26.9%	4.8%	10.1%	26.2%
	50-100万	2.7%	10.9%	11.8%	28.8%	5.0%	11.2%	29.0%	仙台都市圏	78.8	1.3%	11.9%	5.5%	31.7%	5.4%	12.6%	31.0%
	100万以上	0.4%	9.3%	14.0%	27.1%	6.7%	10.8%	30.4%	京浜都市圏	1247.8	0.3%	8.9%	13.8%	25.2%	7.5%	10.6%	32.2%

が付いているのは同規模の全国中心市より高い値を示す産業である。

圏の範囲を設定した。表-2は4都市圏の周辺市町村数を示した。

4都市圏の人口(表-3)を見ると、大都市圏である京浜都市圏ではいずれの時期においても周辺市町村の人口増加が中心市より著しく目立つ。しかし、地方中核都市圏である仙台都市圏と地方中核都市圏である福井都市圏では、最初の1965-75年の期間には都市圏人口が中心市に集中する状況にあった。周辺市町村の人口増加が中心市を上回ったのは、仙台都市圏では1975-85年、福井都市圏では1985-95年であった。一方、地方小都市圏である津山都市圏では対象とした30年間には中心市への人口集中傾向が変わらず、周辺市町村の人口は常に減少している。

3.4 中心市の産業別就業構造と同規模の他都市との比較

まず、全国の他の中心市(1995年に昼夜間人口比が1.05以上で他都市への最大通勤通学率が3%以下である都市)との比較を通して、ここで対象とした4都市圏の中心市の産業別就業構造の特徴を把握しておく。なお、全国の中心市は都市規模により5万人未満、5-10万人未満、10-20万人未満、20-50万人未満、50-100万人未満、100万人以上の6区分とする(以下「5万未満」、「5-10万」、「10-20万」、「20-50万」、「50-100万」、「100万以上」と表示する)。表-4は全国各規模の都市の産業構成率の平均値と4都市圏の中心市の産業構成率を示すものである。

全国各都市規模の中心市の産業別就業構造を見ると、多くの産業は都市規模が大きくなるにつれ、産業構成率が大きく変化していることがわかる。都市規模の大きいほど産業構成率が低くなる産業(以下「小都市型産業」)は地方資源型産業だけである。一方、都市規模の大きいほど産業構成率が高くなる産業(以下「大都市型産業」)には、1965年においては製造業、卸売業小売業、サービス業、金融保険不動産業であったが、1995年になると後者の3産業のみとなっている。つまり、大都市型の産業はすべて第3次産業であり、それに対して、第2次産業の製造業では、中大都市におけるその比率が経年的に低下し、近年では都市規模の大きいほど低く、小都市

型産業となっている。

そのほかに、建設業と行政公益業は都市規模による差があるが、他の産業と比べると非常に小さい。

4都市圏の中心市の産業別就業構造を見ると、上述した都市規模別の就業構造の特徴を見出すことができる。つまり、津山市、福井市、仙台市、京浜都市圏の中心市の順に、小都市型の地方資源型産業の構成率は低くなり、一方で大都市型の卸売業小売業、サービス業、金融保険

不動産業の構成率が高くなる傾向がある。しかし、それぞれの中心市が該当する規模の全国平均値と比較すると、津山市、とりわけ仙台市では、いずれの年度においても製造業の構成率が低く、就業構造がともにサービス業、卸売業小売業を主とする第3次産業に特化している。一方、福井市は該当する規模の全国平均値より第3次産業の各産業の構成率が低く、製造業に特化している。また京浜都市圏の中心市では「100万以上」の全国中心市平均値と近いものの、金融保険不動産業にやや特化する傾向が見られる。

4. 都市圏内の中心市と周辺市町村の産業別就業構造の変動

ここでは、各都市圏をそれぞれ中心市と周辺市町村に分けて産業別就業構造を考察する。図-1は4都市圏の中心市と周辺市町村における各産業の就業者数と就業構成率を示したものである。

まず中心市と周辺市町村の各産業の構成率を比較すると、各都市圏に関しては、いずれも中心市で卸売業小売業、金融保険不動産業、サービス業などの第3次産業に特化し、周辺市町村で地方資源型産業に特化しているという共通性が見られる。また製造業については、福井都市圏を除く3都市圏で1965年に中心市の構成率が高いが、1995年になると4都市圏とも周辺市町村の構成率が中心市を上回っている。

経年的にそれぞれの都市圏の変動傾向を見ると、図-1より、京浜都市圏の産業別就業構造では、中心市において製造業の構成率の低下とサービス業の上昇が最も目立つ。それに対して、周辺市町村では地方資源型産業と製造業の低下とサービス業、卸売業小売業の上昇が見られる。一方、実数を見ると、製造業を除く各産業では、中心市と周辺市町村における変動傾向はほとんど同じである。

京浜都市圏の製造業については、都市圏全体としての変化は1965-95年の30年の間ほとんどないものの、中心市の就業者数は231万人から160万人へと減少し、その一方で、周辺市町村では101万人から170万人へと増加しており、両者の減少量と増加量はほぼ同じである。したがって京浜大都市圏では都市圏内における製造業の大きな地域転換が行われてきたことがわかる。

そして仙台都市圏と福井都市圏については、製造業以外の産業では、京浜都市圏とほぼ同じように中心市と周辺市町村の変動は同一の傾向を示している。つまり、地方資源型産業の就業者数は減少し、その他の産業では増加する傾向であ

る。しかしながら、製造業について京浜都市圏と異なり、全都市圏としては就業者数が継続して増加ないし安定しており、また両都市圏とも中心市の製造業の増加がほとんどない。つまり、都市圏の製造業就業者数の増加はその周辺市町村に限られていることが分かる。また仙台都市圏では、福井都市圏と比べて周辺市町村における製造業の増加がいつそう目立っている。

一方、津山都市圏では、人口と就業者数はともに減少しているものの、製造業を含む、地方資源型産業以外の産業は就業者数がすべて増加ないし安定している。製造業の増加に注目すると、前述の3都市圏とは異なり、周辺市町村のみではなく、中心市においても増加している。

都市圏内におけるこのような産業別就業構造の動向を地域集中度(=中心市(または周辺市町村)のある産業の構成率/全都市圏におけるその産業の構成率)を用いて考察する(表-5)と、4都

図-1 4都市圏における中心市と周辺市町村の産業別就業構造の変動

表-5 各都市圏の製造業の地域集中係数

	京浜都市圏		仙台都市圏		福井都市圏		津山都市圏	
	中心市	周辺市町村	中心市	周辺市町村	中心市	周辺市町村	中心市	周辺市町村
1965年	1.04	0.92	1.32	0.76	0.93	1.04	1.56	0.76
1975年	0.95	1.07	0.82	1.18	0.78	1.16	1.00	1.00
1985年	0.90	1.13	0.57	1.45	0.71	1.22	0.91	1.05
1995年	0.89	1.13	0.51	1.53	0.65	1.28	0.89	1.08

市圏においてすべて中心市の製造業の地域集中係数は低下し、周辺市町村では上昇していることがわかる。つまり、大都市圏に限らず、小都市圏においても製造業の都市圏内の地域転換が見られる。

都市圏内のこのような動向は全国的な産業の高度化及びそれに伴う産業の地域転換によるものであると考えられる（図-2）。すなわち、産業の高度化によって地方資源型産業の就業者数は減少し、構成率も低下する。その一方でサービス業、金融保険不動産業、卸売業小売業などの第3次産業が拡大し、製造業の都市圏内での地域転換が促進されている。ただし、製造業の地域転換の形態が都市圏の規模によって異なるのは上述の通りである。

産業の高度化と中心市から周辺市町村への製造業の地域転換の結果、大都市圏では、1965年には製造業、卸売業小売業を主とする第2、3次産業別就業構造であったものが、中心市ではサービス業、卸売業小売業の第3次産業へ、また周辺市町村ではサービス業、卸売業小売業、製造業の第2、3次産業へと特化する。一方、地方小都市圏においては、製造業の構成率が高まることによって、中心市では地方資源型産業と卸売業小売業を主とする第1、3次産業からサービス業、卸売業小売業、製造業の第2、3次産業へ、また周辺市町村では地方資源型産業を中心とする第1次産業から製造業、サービス業、卸売業小売業を主とする第2、3次産業へ、産業別就業構造の変化がそれぞれ見られる。

5. 都市圏の周辺市町村における産業別就業構造

各都市圏内の中心市と周辺市町村の産業別就業構造変動を参照しつつ、本節では周辺市町村を詳しく見ていく。

ここで都市圏における中心市への依存度（1995年の通勤通学率の大きさ）により、各都市圏内の周辺市町村をいくつかの圏域（中心市への通勤通学率が同じランクに属する市町村を一つの圏域とする）に分け、圏域間の違いを比較する。図-3に圏域に分けた4都市圏を示す。明らかに、いずれの都市圏においても依存度の高いほど中心市までの距離が近いという傾向が見られる。

(1) 産業別就業構造の特徴

図-4より、京浜都市圏においては、まず中心市への依存度の最も高い（通勤通学率25%以上）圏域の産業別就業構造を見ると、いずれの産業においても中心市との構成率の差が極めて小さく、その産業別就業構造が中心市に近いことがわかる。一方、各圏域を比較すると、中心市への依存度が低くなるにつれ、地方資源型産業の構成率が次第に高くなり、卸売業小売業、金融保険不動産業、サービス業などの構成率が低下する傾向が見られる。また製造業ではその構成率は1965年時点ではサービス業と同様に中心から周辺へ低くなっているが、1995年時点では周辺ほど高くなっている。以上のことから、京浜都市圏の周辺市町村の産業別就業構造は中心市への依存度により模式図-5のように次第に変わり、同心円的な特徴を

図-2 都市圏の中心市と周辺市町村における産業別就業構造の変動模式図

図-3 各都市圏の周辺市町村に対する圏域区分

持っていると言える。

仙台都市圏においても、以上のような同心円的な就業構造の特徴を見出すことができる。ただし、それは主に通勤通学率10%以上の圏域について当てはまることであり、通勤通学率10%以下の圏域における就業構造は、通勤通学率10-15%の圏域とほとんど変わらない。

福井都市圏と津山都市圏では、同心円的な就業構造の特徴がさらに弱くなっている。福井都市圏では、通勤通学率10%以上の圏域における建設業とサービス業（1985年、1995年）のみ、中心市への依存度が低いほど産業構成率は低下している。そして津山都市圏では、各圏域の就業構造は30年間を通じてほぼ同じである。

要するに、大都市圏ほど、周辺市町村の産業別就業構造が同心円的な特徴を持ち、つまり、中心市への依存度の高い圏域では、中心市との就業構造の差が少なく、依存度が低くなるにつれ、卸売業小売業、サービス業などの構成率が低まり、地方資源型産業の構成率が高まる。一方、地方小都市圏では、圏域ごとの産業別就業構造の差がほとんどない。

(2) 産業別就業構造の変動

まず製造業以外の6産業についてそれぞれの構成率の変動を経年

図-4 各都市圏の周辺市町村の産業構造の変動

図-5 周辺市町村の産業別就業構造の模式図

的に見ると、各都市圏の周辺市町村の各圏域では6産業はすべて同じ傾向で変動していることがわかる。つまり、4都市圏の周辺市町村の各圏域において、いずれも地方資源型産業の構成率が低下し、サービス業、建設業などの5産業の構成率が上昇している。

製造業については、まず京浜都市圏の周辺市町村では、上述したように1965年時点で中心市への依存度の高い圏域ではその構成率が高かったが、その後依存度が高い圏域における製造業の就業構成率は大きく低下している。その一方で、依存度の低い圏域では構成率が上昇するかまたはほとんど変化(減少)しておらず、近年では製造業の構成率は中心市への依存度が弱いほど高まる傾向となっていた。つまり、製造業は中心市から徐々に離れて遠い周辺市町村に分布するようになったと推察される。

仙台都市圏と福井都市圏の製造業では、京浜都市圏と相似した変動傾向が見られる。ただし、仙台都市圏において、中心市への依存度15%以下の3圏域では、製造業構成率の上昇はほぼ同じ程度であるため、3圏域の差が常に少ない。また福井都市圏では、通勤通学率10%以上の3圏域において、中心市への依存度の低いほど構成率の増加が高いが、依存度がさらに低いところになると、その増加はほ

ぼ同じ水準である。そのため、1975年から製造業構成率が最も高い圏域は通勤通学率10-15%の圏域となっている。

津山都市圏は、すでに述べたように、他の3都市圏と異なり、製造業が中心市と周辺市町村両方で増加している都市圏であり、その増加の特徴を見ると、1965-75年には最も依存度の高い圏域(通勤通学率10-15%)に、1975-95年には依存度のより低い圏域(通勤通学率5-10%)に増加幅が最も高くなっており、製造業の中心から周辺への転換が見られる。

以上の4都市圏の製造業構成率の変動を比較すると、図-6のよ

図-6 都市圏周辺市町村における製造業構成率の変動模式図

うに説明できる。すなわち、大都市圏では製造業構成率の変化は中心市への依存度によってはっきり分かれ、依存度が小さくなるにつれ、製造業は衰退、安定、成長の順で変動しており、その就業者が次第に中心市から遠い周辺市町村に分布するようになった。人口規模のより小さい中小都市圏の周辺市町村では、以上のようなはっきり分かれた変動が見られないが、ある程度の依存度の範囲内では、依存度が小さくなるにつれ、製造業の構成率はより高くなる傾向がある。

6. まとめ

本研究では、都市圏を単位とした産業別就業構造に着目し、人口規模の異なる都市圏についてその変動傾向を比較した。得られた主な成果は下記の通りである。

- (1) 各都市圏の産業別就業構造の変動特性を見る場合、産業全体を製造業と非製造業に大きく分けることができ、また非製造業については地方資源型産業とその他の産業に分けることによってその特徴をいっそう明りょうに示すことができる。
- (2) 非製造業については、中心市と周辺市町村ではほぼ同じ趨勢で変動している。つまり、地方資源型産業の構成率は経年的に低下し、サービス業、卸売業小売業などの産業の構成率が上昇している。中心市への依存度により都市圏の周辺市町村を幾つかの圏域に分けてみても、各圏域とも同様な傾向で変動している。またこのような変動傾向は各大小都市圏においても同様である。
- (3) 都市圏の規模によって就業構成の変動傾向が分かれる産業は主として製造業である。大都市圏では中心市の製造業就業者数の減少と周辺市町村の増加、地方（中核）都市圏では中心市の製造業就業者数の安定と周辺市町村の増加、地方小都市圏では中心市と周辺市町村ともに製造業就業者数が増加している傾向が見られる。
- (4) 都市圏の各周辺市町村圏域の製造業構成率を比較すると、各都市圏においても中心市への依存度が低い圏域は製造業構成率の増加傾向がより強く、製造業の分布は中心市への依存度の高い地域から低い圏域へと徐々に変化する傾向が確かめられ、また都市圏の規模が大きいほどこのような傾向が明らかである。

以上、本稿では都市圏における産業別就業構造の変動について就業者の分布という視点から定量的に分析した。しかしながら、データ上の制約もあり、従来の産業分類に基づく過去30年間のマクロ的動向の把握・分析にとどまっている。今後は新たに生じつつある産業形態等を踏まえ、特に地方都市圏内の産業別就業構造の変容を

きめ細かく捉えていくことが課題である。

謝辞

本研究を行うにあたり、福井大学玉置伸悟教授（当時）、川上洋司教授から貴重なご指導をいただきました。深く感謝の意を表します。なお玉置伸悟教授は2001年10月急逝されました。衷心よりご冥福をお祈りします。

補注

- 注1) 参考文献8、9、10を参照。
- 注2) 産業中分類による考察が望ましいが、「国勢調査」などの統計資料には、従業地による産業別就業者数の中分類データは市部までしかないため、やむを得ず大分類を基本とした。
- 注3) 3大都市圏以外の政令指定都市を中心都市とした地方中核都市圏には北海道、仙台、広島、福岡・北九州都市圏があるが、福岡・北九州都市圏は中心都市を2つ持ったため外し、また他の3都市圏には通勤通学率3%以上の周辺市町村を含む仙台都市圏の人口規模（190.8万人、1995年国勢調査）は3都市圏の人口規模の平均値（同198.2万人）に最も近い。それ以外の県庁所在地と人口15万人以上の地方中核都市を中心都市とした都市圏を地方中核都市圏として、福井都市圏の人口規模（同67.7万人）はそれらの地方中核都市圏の平均規模（同72.4万人）と比較的近く、またそれ以外の人口5～15万人の中核都市を中心都市とした都市圏を地方小都市圏として、津山都市圏の人口規模（同23.9万人）は地方小都市圏の平均規模（同24.6万人）に近いと、それぞれ代表例として選出した。
- 注4) 1969年福井県足羽町が福井市に合併されており、また1988年泉市が仙台市に合併され、泉区となった。本稿の作業では中心市の行政区を固定するため、1965年の福井都市圏の足羽町が中心市福井市の一部とし、また1995年の仙台都市圏には泉区を仙台市の周辺市としている。
- 注5) 京浜都市圏では特別区部、横浜市、川崎市を合わせて一つの中心市と見なす。
- 注6) 国勢調査における都市圏の設定は中心市への通勤通学率1.5%以上の周辺市町村としており、また地方都市圏に関する論文の多く（たとえば、参考文献5）では、中心市への通勤通学率5%以上の周辺市町村としている。本稿では比較的小規模な都市圏をも分析対象とするため、その設定を中心市への通勤通学率3%とする。

参考文献

- 1) 饒俣坤、玉置伸悟、菊地吉信、都市規模別に見た産業別就業構造の実態とその変容に関する研究、日本建築学会技術報告集、第15号、P241～246、2002年6月
- 2) 和田幸信、産業指標から見た地方小都市の人口構成とその経年変化に関する研究、日本建築学会計画系論文集、第418号、P83～93、1990年12月
- 3) 斎藤充弘、山形耕一、人口の構成と都市機能の集積からみた地方小都市圏の地域特性に関する研究、日本都市計画学会学術研究論文集、第34号、P91～96、1999年
- 4) 木下宗七、小池和男、長峯晴夫他、地域開発における地方都市の役割について、日本都市計画学会学術研究論文集、第12号、P15～34、1977年
- 5) 荻田仁一郎、地方都市圏における人口・雇用構造の基礎的分析、日本建築学会計画系論文集、第228号、P119～124、1975年2月
- 6) 青木志郎、山森芳郎、地方圏域における「都市化」の空間構造—その1・関東・東北地方の人口指標に見る地域特性、日本建築学会計画系論文集、第262号、P123～129、1977年12月
- 7) 阿部宏史、地方中核・中核都市における産業特化構造と都市成長に関する研究、日本都市計画学会学術研究論文集、No.31、P79～84、1996年
- 8) 長田守、産業別就業構造から見た都市特性とその地域差—関東地方の調査から（その1）、日本建築学会論文報告集、第258号、P103～112、1977年
- 9) 長田守、産業別就業構造から見た都市特性とその地域差—関東地方の調査から（その2）、日本建築学会論文報告集、第259号、P87～94、1977年
- 10) 長田守、首都圏の都市群の構造に関する変容について、日本都市計画学会学術研究論文集、第26号、P469～474、1991年
- 11) 濱英彦、日本人口構造の地域分析、千倉書房、1982年
- 12) 濱英彦、山口喜一、地域人口分析の基礎、古今書院、1997年

[2002年10月18日原稿受理 2003年2月25日採用決定]